

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0021

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	大学における教員の現職教育への支援			担当部局	総合教育政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	教育人材政策課		教育人材政策課長 小幡 泰弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育職員免許法			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会の急激な変化に伴い高度化・複雑化する教育課題について、教員として必要な最新の知識技能を身に付けるため、全国各地域で質の高い教員免許状更新講習の円滑な受講環境を確保し、教員免許更新制の円滑な実施を目指す。また、教員免許状を保有するものの教職に就いていない者または外部人材が新たに教職に入職する際においても、教壇に立つ上での知識技能の刷新等に活用できるような学習コンテンツの開発を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学における教員の現職教育への支援を行うため、補助対象事業となる教員免許状更新講習を開設する大学等への補助(補助率:定額)を行うとともに、これまでの教員講習の成果と課題を踏まえつつ、今後の更なる教員の資質能力向上に資する講習の在り方について、調査研究事業を実施する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	65.2	65.2	43.5	43.5	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	6.4	-	-			
	計		65.2	71.6	43.5	43.5	0		
	執行額		62.2	53	41.6				
	執行率 (%)		95%	74%	96%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	81%	96%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	教員講習開設事業費等補助金		32.6	0	本事業は令和4年度で終了予定。				
	教職員研修費		5.1	0					
	教育政策推進事業委託費		4.9	0					
	諸謝金		0.4	0					
	委員等旅費		0.4	0					
	職員旅費		0.1	0					
	計		43.5	0					
活動内容 (アクティビティ)	全国各地で免許状更新講習の受講機会を確保するため、①山間地・離島などのへき地学校の教員、②少人数の教科・科目を担当する教員、③障害のある教員に係る免許状更新講習、④通信・放送・インターネット等による免許状更新講習、⑤現職研修と兼ねた免許状更新講習を開設する大学等への補助を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	全国各地における円滑な 免許状更新講習の実施	教員講習開設事業費等補助金による講習開設数	活動実績	件	277	299	253	-	-
			当初見込み	件	319	292	214	36	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	教員講習開設事業費等補助金 交付決定額 / 活動実績件数(講習数)		単位当たり コスト	円	190,130	121,582	128,770	444,000	
			計算式	千円/件	52,666/277	36,353/299	32,578/253	16,000/36	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 4年度
	毎年度、受講対象者が 100%免許状更新講習を受 講できるよう、十分な数の 講習を開設する	全国の免許状更新講習の 推計受講対象者数に対す る免許状更新講習の受入 予定人数の割合	成果実績	%	188	265	293	265	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	188	265	293	265	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		免許状更新講習 受講対象者数調査								
活動内容 (アクティビティ)		教員免許更新制の円滑な実施に資するため、これまでの教員講習の成果と課題を踏まえつつ、今後の更なる教員の資質能力向上に資する講習の在り方について調査研究を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		教員免許更新制の高度化	免許更新制高度化のための調査研究事業による委託事業数	活動実績	件	1	1	1	-	-
当初見込み	件			1	3	1	0	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		免許更新制高度化のための調査研究事業実績額 / 活動実績件数(委託事業数)			単位当たりコスト	円	5,000,000	10,992,850	3,552,560	-
					計算式	千円/件	5,000/1	10,992/1	3,552/1	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 4年度
		毎年度、受講者の知識技能のリニューアルに資する質の高い必修領域講習を開設する	必修領域講習の受講者による事後評価結果に占める好意的評価(講習ごとの「よい」「だいたいよい」の平均値)の割合(※令和3年度は結果がまだ出ていない)	成果実績	%	95	93.8	-	93.8	-
				目標値	%	90	90	-	90	90
				達成度	%	105.6	104.2	-	104.2	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		免許状更新講習 事後評価結果 ( <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/004/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/004/index.htm</a> )								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進							
	政策評価	施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-1_3.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-1_3.pdf</a>						
			該当箇所	施策目標1-3-4 P4						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-							
該当箇所			-							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、定期的に教員として必要な最新の知識技能を刷新するための免許状更新講習を、質の高いものとして全国で円滑に実施するものであり、優れた教員の資質能力向上に資するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、定期的に教員として必要な最新の知識技能を刷新するための免許状更新講習を、質の高いものとして円滑に実施するものであり、中央教育審議会第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)において、国による取組みの必要性が明記されており、地方自治体や民間等に委ねることはできない事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、定期的に教員として必要な最新の知識技能を刷新するための免許状更新講習を、質の高いものとして円滑に実施するものであり、中央教育審議会第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)において、国による取組みの必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、広くHPで公募し、選定委員会の厳正な審査により、適正な手続きを経て選考されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託契約(又は交付決定)及び委託額(又は交付額)の確定手続きに当たって、事業経費の費目・使途の内容を、受益者負担とすべきものかどうかについても厳正に審査している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託要項等において、事業経費の効率的な執行、委託費等の使途の明確化等について定め、単位当たりのコスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約(又は交付決定)及び委託額(又は交付額)の確定手続きに当たって、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、必要最低限のものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	有識者からなる委員会による選定において、事業の実施方法や内容等の効率性を審査し、コスト削減や効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	十分な数の講習を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みに沿って実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	受講者のニーズに応じた免許状更新講習の運用等に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業については、支援の対象の多くが免許状更新講習の開発であるが、令和4年5月11日に成立した「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」により、令和4年7月1日以降教員免許更新制が発展的に解消されるため、令和4年度については実績の大幅減少が見込まれる。免許状更新講習の数としては令和元年までは増加傾向にあり(令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により減少)、免許更新制の円滑な運用が図られていた。また、教員免許状を保有するものの教職に就いていない者または外部人材が新たに教職に入職する際においても、教壇に立つ上での知識・技能の刷新等に活用できるような学習コンテンツの開発支援を進めているところである。	
	改善の方向性	経費の効率的な執行のため、調査研究事業(委託費)については、「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」において実現を目指す「新たな教師の学びの姿」を支える教職大学院について、社会的成果を調査研究・普及する経費として組み替えた。また、更新講習開設事業費補助(補助金)については、免許状更新講習への支援ではなく、教員研修コンテンツの開発支援として活用できるよう要領を改訂し、多くの開発ができるようにする予定である。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了することとしている。今後は、成果指標の一層の工夫について留意しつつ新たな事業を構築すべきである。本事業により得られた成果については適切に活用すること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り	本事業により得られた成果は、教員研修に関する新たな施策に活用する。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0017			
平成24年度	0109			
平成25年度	0091			
平成26年度	0094			
平成27年度	0088			
平成28年度	0084			
平成29年度	0087			
平成30年度	0087			
令和元年度	文部科学省 - 0020			
令和2年度	文部科学省 0023			
令和3年度	2021 文科 20 0021			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



